

拠出金名：日露青年交流委員会拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				0円	
国際機関等名	日露青年交流委員会 (英文名称・略称) Japan-Russia Youth Exchange Committee				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省欧州局ロシア交流室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成20年度	0			-	-
平成19年度	1,958,931			円建て	0
平成18年度	44,200			円建て	0
当該拠出金の目的・用途等	日露間の各種青年交流プログラムの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)(単位:千円)	
	国名	金額 (千円)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	6,236
1位	日本	1,958,931	100.0	当該年度の支出	211,236
2位				次年度への繰越	1,709,981
3位				会計検査機関名	
4位				高野公認会計士事務所	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>日露青年交流委員会は1999年に日露間の協定により設置。2009年10月末までに2428名の日露間の交流事業を実施。青年交流の拡充は日露首脳が採択した「日露行動計画」における国民間交流の柱の1つ。2008年4月の両国首脳会談では青年交流の規模を5倍に拡大することにつき意見の一致が見られるなど、両国国民レベルでの相互理解を促すための重要な方策となっている。</p> <p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p> <p>日露青年交流委員会の事務局である日露青年交流センターは、事務所移転、事業見直しによる合理化により管理費削減に取り組んでいる。また、ロシア側からも応分の費用・労力の負担を得ることにより、日本側負担を軽減しつつ事業を拡大している。予算全体で占める事業費の割合も9割を超える。</p>					
邦人職員数	6人		当該機関全体の職員数	6人	
うち幹部以上	うち 1人		及び邦人職員が占める率	100%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
日露青年交流センター事務局長		川勝 一成			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。